

Ⅱ. イラク危機の現状

吉岡 明子 (当センター 主任研究員)

6月10日にモスルがISIS(「イラクとシャームのイスラーム国」6月から「イスラーム国」と改称)に陥落し、わずか数日でモスルからティクリート、ベイジなど複数の都市が占領されて以来、イラクは新たな危機に見舞われている。現在の戦況は一進一退の様相で、体勢を立て直したイラク政府はシーア派民兵や義勇兵を動員して首都やその周辺、及びシーア派聖地などの守りを固めているが、陥落した町の奪還は往々にして失敗したり、奪還後に再び武装勢力に浸透されたりしている。現時点ではバグダードの陥落が懸念される状況には至っておらず、首都や、南部地域、北部クルディスタン自治区内の治安状況は大きく影響を受けていない。ただし、イラク政府が対ヨルダン、対シリア国境のコントロールを失っていることもあり、国内の物流には影響が出ている模様である。国内避難民もアンバール県ファッルージャがISISに占領された年初から推定で120万人に上っている。

イラク政府は同盟国である米国政府に支援を要請しており、武器供給などと併せて、すでに米軍兵士800名弱が新たにイラク入りしている。そのうち特殊部隊の300名が軍事顧問として、現場の情報収集にあたっている。加えて、米国政府は特に政治的関与を強化する方針に転じており、現在進行中の組閣プロセスを憲法上のスケジュールに則って粛々と進めるよう、強い圧力をかけている。その影響もあって、6月16日に総選挙結果が確定した後は、7月1日に新議会招集、7月15日に新議長選出、7月24日に新大統領選出に至った。しかし、最重要ポストである首相の人選は固まっていない。国会議長はスンナ派、大統領はクルド、首相はシーア派というポスト分配が暗黙の了解になっているが、シーア派政党の間で次期首相候補が一本化できていない。選挙で95議席を得た「法治国家連合」は三選を狙うマーリキ首相を候補者に擁立しているが、同連合を含むシーア派連合の議会会派である「国民連合」内にはマーリキ三選への反対が依然として強い。今後のスケジュールとしては8月8日までに首相候補が指名された後、9月6日までに組閣が完了することになっている。しかし、仮に指名された首相候補が組閣に失敗すれば、大統領は改めて別の候補者を指名して組閣を命じることになるため、さらなる遅れが生じる可能性もある。

石油産業への影響という点では、南部の大油田に対しては治安上の脅威が差し迫っていないため、生産・輸出量は影響を受けていない。ただし、中北部のNOC(北部石油会社)管轄地区では、アジール油田やヘムリン油田などが「イスラーム国」に占領され、密輸が資金源になっていると言われている。さらに、イラク軍撤退の隙を突いてキルクーク市及び同油田をKRG(クルディスタン地域政府)の軍隊ペシュメルガが制圧したことが、KRGの独自の石油輸出問題とも相まってイラク政府との紛争の種になっている。

クルド勢力は 6 月以降のイラクの混乱に乗じて、帰属が未確定だった係争地の多くを掌握し、バルザーニ **KRG** 大統領は 7 月 1 日に、数ヶ月以内に独立を問う住民投票を行う旨の発言も行った。「イラク国家における自治区」という立場と「独立国家の可能性」との間でバランスを取る政策そのものは従来から変わっていないが、情勢の変化を受けて後者への力点を移そうとしていると見られる。

Ⅱ. 暫定合意下のイランと核交渉の岨路

田中 浩一郎 (日本エネルギー経済研究所 常務理事)

☆☆☆